



# 浜銀総研 News Release



2012年12月11日

## 2012年度・2013年度の景気予測（7～9月期2次QE後改訂）

7～9月期の実質GDP成長率（2次QE）は1次QEと同じ前期比-0.9%

7～9月期の実質GDP（国内総生産）の2次速報値（2次QE）は、1次速報値（1次QE）と同じ前期比-0.9%となった。内訳をみると、7～9月期の法人企業統計の公表を受けて設備投資（前期比-3.2% 同-3.0%）の減少幅が縮小したほか、民間在庫投資の実質GDP成長率に対する寄与度（同+0.2%ポイント 同+0.3%ポイント）も拡大した。また、個人消費（同-0.5% 同-0.4%）や政府消費（同+0.3% 同+0.6%）も上方改定となった。一方、公共投資（同+4.0% 同+1.5%）は大幅に下方改定され、輸出（同-5.0% 同-5.1%）や輸入（同-0.3% 同-0.4%）も減少幅が拡大した。

成長率見通しは12年度が+1.0%へ上方修正、13年度が+1.1%と前回予測を維持

浜銀総合研究所では、今回の2次QEや足元の経済情勢などを踏まえて、前回11月に発表した景気予測を見直した。その結果、2012年度の実質GDP成長率を+0.7%から+1.0%に上方修正した。もっとも、これは今回の2次QEにおいてGDPが過去に遡って改定されたため<sup>(注)</sup>、2011年度から2012年度へのゲタ（発射台）が高まった（1次QE：+1.4% 2次QE：+1.7%）ことが主な要因であり、予測のシナリオについては概ね前回予測を踏襲した。すなわち、2012年度後半は、日中関係悪化の影響などから中国向け輸出が低調に推移するほか、米国景気も2013年1～3月期には緊縮財政によって一時的に減速することなどから、輸出は当面鈍い動きが続くと見込まれる。また、個人消費は所得情勢の改善が期待しにくいことなどから弱含むと考えられ、復興関連投資により増加を続けてきた公共投資も、年明け1～3月期から前期比ベースで減少に転じると予想される。2013年度に入ると、米国や中国など海外景気の持ち直しを受けて輸出の伸びが緩やかに高まり、輸出を起点とした景気回復の動きが徐々にはっきりとしてくるなかで、設備投資も次第に増加すると予想される。また、年度後半には個人消費を中心に消費税率引き上げ前の駆け込み需要が盛り上がると見込まれることなどから、成長率が高まると予測した。

(注) 今回の2次QEでは2011年度確報、2010年度確々報も反映された。

### 予測の要約表

(前年比、%)

(参考) 前回11月予測

	2011年度 実績	2012年度 見通し	2013年度 見通し	2012年度 見通し	2013年度 見通し
実質GDP	0.3	1.0	1.1	0.7	1.1
民間需要寄与度	1.1	1.0	1.1	0.9	1.1
公的需要寄与度	0.2	1.0	0.1	0.8	0.1
海外需要寄与度	1.0	1.0	0.1	0.9	0.1
名目GDP	1.4	0.3	0.8	0.1	0.8

【本件に関するお問い合わせ先】

(株)浜銀総合研究所 調査部 山本 TEL 045-225-2375 E-mail: [keisuke-yamamoto@yokohama-ri.co.jp](mailto:keisuke-yamamoto@yokohama-ri.co.jp)

図表1 GDPの総括表

(季節調整済、前期比、%)

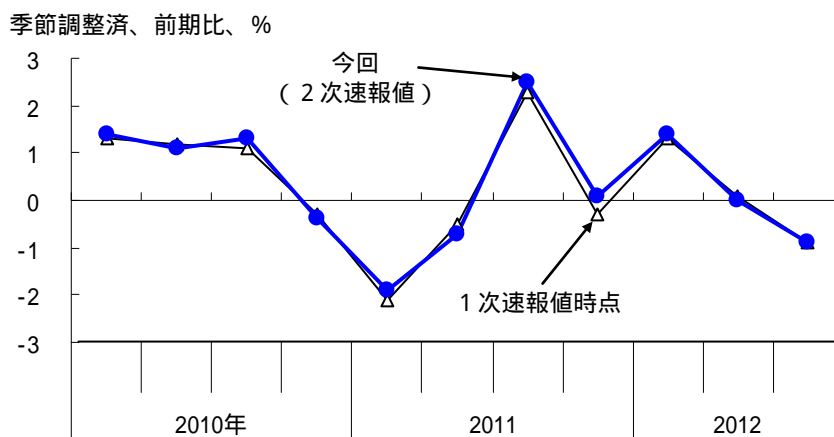
1次QE

	2011年			2012年			1次QE 2012年 7~9月期
	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	
実質GDP	-0.7	2.5	0.1	1.4	-0.0	-0.9	-0.9
個人消費	0.9	1.4	0.5	1.1	0.1	-0.4	-0.5
住宅投資	-2.8	4.2	-0.1	-1.1	1.5	0.9	0.9
設備投資	-0.2	2.2	7.3	-2.4	0.1	-3.0	-3.2
公共投資	0.6	-1.7	-1.3	7.8	5.4	1.5	4.0
輸出	-6.5	8.8	-3.8	3.3	0.8	-5.1	-5.0
輸入	-0.3	3.5	1.0	2.4	1.8	-0.4	-0.3
内需寄与度	0.3	1.7	0.8	1.3	0.1	-0.2	-0.2
民間需要	0.1	1.8	0.8	0.7	-0.2	-0.4	-0.4
うち在庫	-0.3	0.5	-0.5	0.3	-0.3	0.3	0.2
公的需要	0.1	-0.0	0.0	0.6	0.3	0.2	0.3
外需寄与度	-1.0	0.8	-0.7	0.1	-0.2	-0.7	-0.7
名目GDP	-1.4	2.3	-0.3	1.5	-0.5	-0.9	-0.9

(シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)

(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表2 GDP成長率の改定状況



(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表3 2012年度・2013年度のわが国経済の見通し（2012年12月改訂）

予測の前提条件

（前年比増減率%、カッコ内は前期比年率換算%）

	2011年度 実績	2012年度 見通し		2013年度			
		上期	下期	見通し	上期	下期	
対ドル円レート(円/ドル)	79.1	80.7	80.7	80.8	83.5	82.5	84.5
対ユーロ円レート(円/ユーロ)	108.9	104.1	103.4	104.8	107.3	106.5	108.0
米国実質GDP(暦年)	1.8	2.2	[ 2.3 ]	[ 2.0 ]	1.7	[ 1.3 ]	[ 2.2 ]
ユーロ圏実質GDP(暦年)	1.4	0.4	[ 0.3 ]	[ 0.2 ]	0.1	[ 0.0 ]	[ 0.4 ]
中国実質GDP(暦年)	9.3	7.7	7.8	7.5	8.0	7.8	8.2

予測結果の総括表

（前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%）

	2011年度 実績	2012年度 見通し		2013年度			
		上期	下期	見通し	上期	下期	
実質GDP	0.3	1.0	[ 0.2 ]	[ 0.5 ]	1.1	[ 0.7 ]	[ 1.3 ]
個人消費	1.6	1.2	[ 0.4 ]	[ 0.3 ]	0.8	[ 0.3 ]	[ 1.4 ]
住宅投資	3.7	3.1	[ 1.4 ]	[ 1.7 ]	8.1	[ 5.8 ]	[ 2.8 ]
設備投資	4.1	0.2	[ 2.6 ]	[ 1.4 ]	2.6	[ 1.2 ]	[ 3.4 ]
政府消費	1.5	2.4	[ 1.5 ]	[ 0.6 ]	0.8	[ 0.4 ]	[ 0.4 ]
公共投資	2.3	14.9	[ 10.2 ]	[ 4.2 ]	4.6	[ 2.4 ]	[ 3.9 ]
輸出	1.7	2.0	[ 0.2 ]	[ 5.7 ]	1.3	[ 2.6 ]	[ 3.8 ]
輸入	5.2	4.7	[ 2.7 ]	[ 0.2 ]	1.9	[ 1.1 ]	[ 2.2 ]
国内需要	1.3	2.0	[ 0.6 ]	[ 0.4 ]	1.2	[ 0.5 ]	[ 1.0 ]
民間需要	1.1	1.0	[ 0.1 ]	[ 0.1 ]	1.1	[ 0.5 ]	[ 1.2 ]
公的需要	0.2	1.0	[ 0.7 ]	[ 0.3 ]	0.1	[ 0.0 ]	[ 0.1 ]
海外需要	1.0	1.0	[ 0.4 ]	[ 0.9 ]	0.1	[ 0.2 ]	[ 0.3 ]
名目GDP	1.4	0.3	[ 0.2 ]	[ 0.6 ]	0.8	[ 0.4 ]	[ 1.4 ]
新設住宅着工戸数(万戸)	84.1	87.9	44.3	43.6	89.7	47.7	42.0
(前年比増減率、%)	2.7	4.5	2.4	6.7	2.0	7.6	3.7
鉱工業生産	1.0	2.5	[ 3.4 ]	[ 1.7 ]	4.7	[ 3.3 ]	[ 4.4 ]
国内企業物価	1.4	1.2	1.4	0.9	0.1	0.2	0.4
消費者物価	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1	0.1	0.3
完全失業率(%)	4.5	4.3	4.3	4.3	4.2	4.2	4.1

(注) 民間需要 = 個人消費 + 住宅投資 + 設備投資 + 民間在庫投資、 公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公的在庫投資  
国内需要 = 民間需要 + 公的需要、 海外需要 = 輸出 - 輸入

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。